

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第91期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中間 兼市
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099(255)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	経理チームマネージャー 三田 勝徳
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,640,840	7,911,553	9,187,703	16,384,891	17,824,240
経常損失 (千円)	397,640	724,206	202,122	72,409	1,694,276
中間(当期)純損失 (千円)	268,796	493,579	146,575	64,261	1,142,061
純資産額 (千円)	5,948,204	5,899,401	5,111,199	6,189,015	5,220,701
総資産額 (千円)	31,800,921	36,545,766	38,801,205	33,728,333	39,858,692
1株当たり純資産額 (円)	4,956.84	4,916.17	4,193.54	5,148.47	4,339.5
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	224.00	411.32	122.15	62.59	962.80
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	16.1	13.0	18.3	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,592	537,392	2,121,819	2,533,755	126,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,550,840	3,072,655	1,921,349	4,128,661	6,193,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,144	3,297,142	193,271	1,586,563	6,180,950
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	936,514	1,746,153	1,492,687	984,275	1,098,946
従業員数 (人)	396	395	387	394	390
[外、平均臨時雇用者数]	[70]	[69]	[79]	[67]	[66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,233,420	6,740,516	8,030,736	13,845,935	15,313,624
経常損失 (千円)	390,074	718,843	110,972	180,518	1,748,165
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	250,429	481,204	31,416	47,099	1,165,677
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,498,289	6,565,205	5,790,024	6,832,095	5,850,515
総資産額 (千円)	30,274,986	35,262,882	37,567,944	32,212,493	38,424,292
1株当たり純資産額 (円)	5,415.24	5,471.00	4,825.02	5,693.41	4,875.43
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	208.69	401.00	26.18	39.25	971.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50.00	50.00
自己資本比率 (%)	21.5	18.6	15.4	21.2	15.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	247 [9]	248 [10]	248 [10]	247 [9]	246 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第91期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社8社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	261[11]
液化石油ガス事業	51[14]
受注工事及びガス機器事業	51[11]
スポーツクラブ事業	24[43]
合計	387[79]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社グループからグループ外への出向者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	248 [10]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。また、当社から社外への出向者は除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、自動車、ＩＣ等輸出関連産業を中心に引き続き安定基調にあります。原油高騰を背景に資機材価格の上昇が見られるなか、地方においては公共事業の削減、中心市街地の衰退、人口減少と少子高齢化の進展等の不安材料を抱え、名目ほどの景気回復の実感が湧かぬまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、電力・ＬＰＧ等他燃料との厳しい競争の中、全社一丸となって都市ガスの普及拡大に努力いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が91億8千7百万円と前中間連結会計期間に比べ12億7千6百万円（＋16.1％）増収となりました。損益については、一昨年夏以来続く原油価格高騰の影響を受け、引き続きＬＮＧ購入価格は上昇を続けておりますが、営業損失が6千4百万円（前中間連結会計期間営業損失5億6千5百万円）となり、経常損失は2億2百万円（前中間連結会計期間経常損失7億2千4百万円）、中間純損失は、1億4千6百万円（前中間連結会計期間中間純損失4億9千3百万円）となりました。

事業の種類別にセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は、昨年に比べ平均気温が低めに推移したこともあり、前中間連結会計期間に比べて1.2％増加いたしました。また業務用（商業用・工業用・その他用）につきましても燃料転換やプラント増設等により大口工業用需要が順調に推移し、前中間連結会計期間に比べて6.8％増加しました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ5.4％増の52,312千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、販売量の増加に加え、ＬＮＧ価格が高騰を続けるなか、原料費調整条項の適用に伴い販売単価が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比べ11.9％増加して58億2千4百万円となりました。

ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は80億7千6百万円と前中間連結会計期間に比べ12億8千7百万円（＋19.0％）増収となり、営業損失は、1億7千8百万円（前中間連結会計期間営業損失6億4千2百万円）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガス販売量につきましては、エネルギー間の競争が激しい中、新規顧客開拓に努力いたしました結果、前中間連結会計期間に比べ5.2％増加しました。

プロパンガス売上にＬＰガス卸売上、高圧ガス売上等を加えた総売上高は、8億3千4百万円と前中間連結会計期間に比べ9千4百万円（＋12.8％）増収となり、営業利益は、2千7百万円（前中間連結会計期間営業利益1千3百万円）となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、電化攻勢や他燃料との競合の中、地域密着の営業展開に力を注いでまいりましたが、総売上高は、11億5千9百万円（－22.7％）減収となり、営業損失は1千1百万円（前中間連結会計期間営業利益3千4百万円）となりました。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業は、指定管理者施設の受注等により、総売上高は、4億2百万円と前中間連結会計期間に比べ3千万円（＋8.2％）増収となり、営業利益は、2千5百万円（前中間連結会計期間営業利益2千万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。ちなみに当中間連結会計期間の売上高は91億8千7百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は79億1千1百万円、前連結会計年度における売上高は178億2千4百万円であります。

注1．上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

2．ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000 kcal)換算で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億5千3百万円（14.5%）減少し、当中間連結会計期間末には14億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ15億8千4百万円（+294.8%）増加の21億2千1百万円となりました。これは、ガス販売量の増加等により税金等調整前中間純損失が5億5千9百万円改善したこと及び未収還付消費税等の入金等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ11億5千1百万円減少の19億2千1百万円となりました。これは、前中間連結会計期間においてLNG貯槽2号タンク増設、大型LNG船も着岸できる棧橋建設、鹿児島-隼人間中圧幹線導管敷設といった基盤整備への投資額が大きかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ31億3百万円減少の1億9千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。このため、以下は「都市ガス事業」セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ガス (千m ³)	53,377	107.1

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)で表示しております。

(2) 受注状況

都市ガス事業については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガスは、製造工場から導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				
	数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	
ガス販売量	家庭用	12,757	101.2	3,152,739	104.4
	その他	39,554	106.8	2,671,398	122.2
	計	52,312	105.4	5,824,137	111.9
期末需要家戸数	153,256件				

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)で表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社供給設備	都市ガス事業	ガス導管新設	333,510	平成18年9月	11km

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	-
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日		1,200,000		645,256		137,441

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町11番地5	91,704	7.6
津曲 貞利	鹿児島市	70,950	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.3
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.0
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	56,548	4.7
佐藤 敏郎	鹿児島市	46,937	3.9
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	33,540	2.8
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.8
原 多美子	鹿児島市	19,320	1.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.5
計	-	481,999	40.2

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が1,000株(議決権の数1,000個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低(円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注)当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総合企画グループ長及びソリューショングループ長並びに都市エネルギーグループ担当	常務取締役	総合企画グループ長兼ソリューショングループ、都市エネルギーグループ担当	安田 斉	平成18年7月1日
取締役	生産グループ長兼導管グループ担当並びに緑ヶ丘天然ガス転換本部兼務	取締役	生産グループ長兼導管グループ担当	平川 眞	平成18年7月1日
取締役	天然ガス転換本部長及びリビング営業グループ並びに営業企画グループ担当	取締役	リビング営業グループ長兼緑ヶ丘天然ガス転換グループ長、営業企画グループ担当	有田 哲郎	平成18年7月1日
取締役	都市エネルギーグループ長並びに緑ヶ丘天然ガス転換本部兼務	取締役	都市エネルギーグループ長	寺師 弘己	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 平島弘雄氏、公認会計士 中崎隆穂氏、公認会計士 川崎孝雄氏の中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 中崎隆穂氏、公認会計士 川崎孝雄氏の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1.製造設備		9,632,969		16,254,334		17,034,806	
2.供給設備		8,336,792		11,197,584		11,491,173	
3.業務設備		2,382,720		2,395,238		2,443,315	
4.その他の設備		185,710		174,200		192,578	
5.休止設備		184,951		159,633		166,675	
6.建設仮勘定		7,899,163	28,622,306	176,101	30,357,092	184,192	31,512,740
79.1			78.3		78.2		79.1
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定		60,725		-		58,750	
2.のれん		-		56,775		-	
3.その他		23,333	84,058	46,955	103,730	22,122	80,872
0.2			0.2		0.3		0.2
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,260,496		1,302,294		1,213,169	
2.繰延税金資産		129,456		823,881		819,642	
3.その他		398,728		397,339		410,053	
貸倒引当金		11,410	1,777,271	11,006	2,512,509	11,806	2,431,059
6.5			4.9		6.5		6.1
固定資産合計			30,483,637		32,973,332		34,024,671
83.4			83.4		85.0		85.4
流動資産							
1.現金及び預金		1,831,864		1,564,402		1,164,661	
2.受取手形及び売掛金	4	1,479,748		1,737,950		1,974,973	
3.たな卸資産		1,039,435		1,433,167		1,260,153	
4.繰延税金資産		446,515		228,182		162,886	
5.その他		465,887		217,505		724,949	
貸倒引当金		7,236		7,286		8,505	
流動資産合計		5,256,214	14.4	5,173,921	13.3	5,279,117	13.2
繰延資産							
1.開発費		805,914		653,951		554,903	
繰延資産合計		805,914	2.2	653,951	1.7	554,903	1.4
資産合計		36,545,766	100.0	38,801,205	100.0	39,858,692	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1. 長期借入金	2	18,949,396		18,378,600		18,143,950	
2. 退職給付引当金		674,525		551,218		613,097	
3. ガスホルダー修繕 引当金		103,783		68,160		110,093	
4. その他		300		300		300	
固定負債合計		19,728,004	54.0	18,998,279	49.0	18,867,441	47.3
流動負債							
1. 1年以内に期限到 来の固定負債	2	5,010,092		5,897,796		5,529,382	
2. 買掛金		730,330		535,949		642,535	
3. 短期借入金		3,128,000		5,953,000		6,298,000	
4. 未払金		969,672		1,082,134		2,235,176	
5. 未払法人税等		107,604		99,027		145,218	
6. 賞与引当金		299,810		289,510		256,016	
7. その他		593,874		834,309		582,371	
流動負債合計		10,839,384	29.7	14,691,727	37.8	15,688,701	39.4
負債合計		30,567,389	83.7	33,690,006	86.8	34,556,143	86.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		78,975	0.2	-	-	81,847	0.2
(資本の部)							
資本金		645,256	1.8	-	-	645,256	1.7
資本剰余金		137,441	0.4	-	-	137,441	0.3
利益剰余金		4,407,658	12.0	-	-	3,759,176	9.4
その他有価証券評価 差額金		709,045	1.9	-	-	678,827	1.7
資本合計		5,899,401	16.1	-	-	5,220,701	13.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,545,766	100.0	-	-	39,858,692	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	645,256	1.7	-	-
2. 資本剰余金		-	-	137,441	0.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,539,801	9.1	-	-
株主資本合計		-	-	4,322,499	11.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	726,157	1.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	16,411	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	709,745	1.9	-	-
少数株主持分		-	-	78,954	0.2	-	-
純資産合計		-	-	5,111,199	13.2	-	-
負債純資産合計		-	-	38,801,205	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,911,553	100.0		9,187,703	100.0		17,824,240	100.0
売上原価			5,251,346	66.4		6,163,584	67.1		12,583,715	70.6
売上総利益			2,660,207	33.6		3,024,119	32.9		5,240,525	29.4
供給販売費及び一般 管理費	1									
1. 供給販売費		2,807,735			2,672,718			5,719,899		
2. 一般管理費		415,843			413,472			901,789		
3. 連結調整勘定償却 額		1,975			-			3,950		
4. のれん償却額		-	3,255,554	40.8	1,975	3,088,166	33.6	-	6,625,638	37.2
営業損失			565,347	7.1		64,047	0.7		1,385,113	7.8
営業外収益										
1. 受取利息		37			253			648		
2. 受取配当金		8,056			7,916			13,254		
3. その他		22,408	30,501	0.4	58,944	67,114	0.7	80,920	94,823	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		187,581			201,601			386,604		
2. その他		1,780	189,361	2.4	3,587	205,189	2.2	17,381	403,986	2.3
経常損失			724,206	9.2		202,122	2.2		1,694,276	9.5
特別利益										
1. ガスホルダー 修繕引当金戻入額		-	-	-	2,627	2,627	0.0	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-			583			-		
2. 減損損失	3	35,453	35,453	0.4	-	583	0.0	35,453	35,453	0.2
税金等調整前中間 (当期)純損失			759,660	9.6		200,078	2.2		1,729,729	9.7
法人税、住民税及 び事業税		41,235			30,929			106,222		
法人税等調整額		309,609	268,373	3.4	87,039	56,110	0.6	699,056	592,834	3.3
少数株主利益			2,293	0.0		2,607	0.0		5,165	0.0
中間(当期)純損失			493,579	6.2		146,575	1.6		1,142,061	6.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			137,441		137,441
資本剰余金中間期末 (期末)残高			137,441		137,441
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,971,586		4,971,586
利益剰余金減少高					
1. 配当金		60,000		60,000	
2. 役員賞与		10,349		10,349	
3. 中間(当期)純損失		493,579	563,928	1,142,061	1,212,410
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,407,658		3,759,176

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	645,256	137,441	3,759,176	4,541,874
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			60,000	60,000
役員賞与（注）			12,799	12,799
中間純損失			146,575	146,575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	219,374	219,374
平成18年9月30日 残高（千円）	645,256	137,441	3,539,801	4,322,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	678,827	-	678,827	81,847	5,302,549
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					60,000
役員賞与（注）					12,799
中間純損失					146,575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	47,329	16,411	30,917	2,893	28,024
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	47,329	16,411	30,917	2,893	191,349
平成18年9月30日 残高（千円）	726,157	16,411	709,745	78,954	5,111,199

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		759,660	200,078	1,729,729
減価償却費		1,134,242	1,516,621	2,519,422
繰延資産償却費		365,970	262,050	740,214
有形固定資産除却損		6,085	6,385	21,091
減損損失		35,453	-	35,453
連結調整勘定償却額		1,975	-	3,950
のれん償却額		-	1,975	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,160	2,018	1,494
賞与引当金の増減額 (減少:)		49,148	33,493	5,354
退職給付引当金の増減額 (減少:)		73,384	61,879	134,812
ガスホルダー修繕引当金の増 減額(減少:)		8,741	41,932	15,052
受取利息及び受取配当金		8,093	8,169	13,902
支払利息		187,581	201,601	386,604
有形固定資産売却益		-	-	36
有形固定資産売却損		-	583	27
その他営業外収益		7,150	58,944	80,920
その他営業外費用		1,796	3,587	17,381
売上債権の増減額 (増加:)		239,203	227,092	234,437
たな卸資産の増減額 (増加:)		494,585	167,905	706,917
その他資産の増減額 (増加:)		147,425	80,490	186,997
仕入債務の増減額 (減少:)		256,360	168,566	110,750
未払消費税等の増減額 (減少:)		25,020	645,475	512,877
その他負債の増減額 (減少:)		3,188	252,380	62,945
役員賞与の支払額		10,850	13,300	10,850
小計		810,458	2,347,961	553,374
利息及び配当金の受取額		8,093	8,169	13,902
利息の支払額		187,809	193,658	383,176
その他営業外の収入		3,494	40,054	82,647
その他営業外の支出		1,780	3,587	17,381
法人税等の支払額		95,064	77,120	122,436
営業活動によるキャッシュ・ フロー		537,392	2,121,819	126,930

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		130,000	148,000	270,004
定期預金の払戻による収入		154,000	142,000	314,000
固定資産の取得による支出		3,182,429	1,588,161	6,143,471
固定資産の売却による収入		9	19,000	1,438
投資有価証券の取得による支 出		-	15,000	-
投資有価証券の売却による収 入		112,534	-	112,534
貸付金の回収による収入		800	-	-
貸付金の実行による支出		-	-	800
熱量変更作業への支出		81,126	359,660	203,406
国庫補助金等受入による 収入		-	420	420
工事負担金等受入による 収入		74,803	75,524	62,553
その他投資活動による収入		340	580	770
その他投資活動による支出		21,586	48,051	68,844
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,072,655	1,921,349	6,193,210
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：)		530,000	345,000	2,640,000
長期借入れによる収入		6,167,800	3,300,000	8,180,000
長期借入金の返済による 支出		2,279,756	2,696,936	4,578,112
配当金の支払		60,101	59,792	60,137
少数株主への配当金の支払		800	5,000	800
財務活動によるキャッシュ・ フロー		3,297,142	193,271	6,180,950
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		761,878	393,741	114,670
現金及び現金同等物の期首残 高		984,275	1,098,946	984,275
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,746,153	1,492,687	1,098,946

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 連結子会社名 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) (ハ) たな卸資産 日本ガスプランテック(株)は最終仕入原価法による原価法によっております。 その他の会社は移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 時価法によっております (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 7～60年 機械装置 10～20年 導管 13年、22年 ガスメーター 13年 車輛運搬具 2～5年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 同左 (ロ) (ハ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。連結子会社には、この引当金はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油価格に関する スワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費 当社及び連結子会社の国分隼人ガス(株)においては、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費 当社及び連結子会社の㈱ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)においては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日企業会計基準委員会実務対応報告第19号)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 繰延資産の会計処理 開発費 当社及び連結子会社の国分隼人ガス(株)においては、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は35,453千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,048,657千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は35,453千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,600,300千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>7,331,784千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>7,347,542</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,237,282</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>121,104</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td>111,183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,219,307</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td>1,917,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,033,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,951,620</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 3,333千円</p>	製造設備	7,331,784千円	供給設備	7,347,542	業務設備	1,237,282	その他の設備	70,408	休止設備	121,104	建設仮勘定(導管)	111,183	計	16,219,307	一年以内に期限到来の借入金	1,917,920千円	長期借入金	8,033,700	合計	9,951,620	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、43,339,352千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>10,391,920千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>10,965,087</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,189,807</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>57,621</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>110,652</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td>98,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,813,837</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td>1,968,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,078,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,047,200</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 3,834千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,740千円</td> </tr> </table>	製造設備	10,391,920千円	供給設備	10,965,087	業務設備	1,189,807	その他の設備	57,621	休止設備	110,652	建設仮勘定(導管)	98,746	計	22,813,837	一年以内に期限到来の借入金	1,968,400千円	長期借入金	6,078,800	合計	8,047,200	受取手形	11,740千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、41,894,337千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 工場財団他の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>10,883,152千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,245,799</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,203,330</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>64,015</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>115,314</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(導管)</td> <td>99,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,610,719</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td>2,019,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,057,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,077,450</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 4,755千円</p>	製造設備	10,883,152千円	供給設備	11,245,799	業務設備	1,203,330	その他の設備	64,015	休止設備	115,314	建設仮勘定(導管)	99,106	計	23,610,719	一年以内に期限到来の借入金	2,019,800千円	長期借入金	7,057,650	合計	9,077,450
製造設備	7,331,784千円																																																															
供給設備	7,347,542																																																															
業務設備	1,237,282																																																															
その他の設備	70,408																																																															
休止設備	121,104																																																															
建設仮勘定(導管)	111,183																																																															
計	16,219,307																																																															
一年以内に期限到来の借入金	1,917,920千円																																																															
長期借入金	8,033,700																																																															
合計	9,951,620																																																															
製造設備	10,391,920千円																																																															
供給設備	10,965,087																																																															
業務設備	1,189,807																																																															
その他の設備	57,621																																																															
休止設備	110,652																																																															
建設仮勘定(導管)	98,746																																																															
計	22,813,837																																																															
一年以内に期限到来の借入金	1,968,400千円																																																															
長期借入金	6,078,800																																																															
合計	8,047,200																																																															
受取手形	11,740千円																																																															
製造設備	10,883,152千円																																																															
供給設備	11,245,799																																																															
業務設備	1,203,330																																																															
その他の設備	64,015																																																															
休止設備	115,314																																																															
建設仮勘定(導管)	99,106																																																															
計	23,610,719																																																															
一年以内に期限到来の借入金	2,019,800千円																																																															
長期借入金	7,057,650																																																															
合計	9,077,450																																																															
<p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,128,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,172,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300,000千円	借入実行残高	3,128,000	差引額	4,172,000	<p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>9,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,953,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,447,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,400,000千円	借入実行残高	5,953,000	差引額	3,447,000	<p>5.当社及び連結子会社(日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、ニチガスクリエート(株)、国分隼人ガス(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,298,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,002,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,300,000千円	借入実行残高	6,298,000	差引額	2,002,000																																												
当座貸越極度額の総額	7,300,000千円																																																															
借入実行残高	3,128,000																																																															
差引額	4,172,000																																																															
当座貸越極度額の総額	9,400,000千円																																																															
借入実行残高	5,953,000																																																															
差引額	3,447,000																																																															
当座貸越極度額の総額	8,300,000千円																																																															
借入実行残高	6,298,000																																																															
差引額	2,002,000																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																							
<p>1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">705,984</td> <td style="text-align: right;">76,840</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,891</td> <td style="text-align: right;">25,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,787</td> <td style="text-align: right;">9,764</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td style="text-align: right;">514,809</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">516,372</td> <td style="text-align: right;">42,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県霧島市</td> <td style="text-align: right;">35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>4. 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	705,984	76,840	賞与引当金繰入額	219,891	25,732	退職給付引当金繰入額	68,787	9,764	ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,625	-	需要開発費	514,809	-	減価償却費	516,372	42,643	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	鹿児島県霧島市	35,453	<p>1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">607,833</td> <td style="text-align: right;">73,951</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,324</td> <td style="text-align: right;">20,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,635</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td style="text-align: right;">427,891</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">668,003</td> <td style="text-align: right;">37,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">土地 583千円</p> <p>3.</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ガス事業以外の固定資産については、原則として個々の事業ごとに1つの資産グループとしております。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>4. 同左</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	607,833	73,951	賞与引当金繰入額	179,324	20,040	退職給付引当金繰入額	67,635	8,952	ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,625	-	需要開発費	427,891	-	減価償却費	668,003	37,028	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453	<p>1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,269,903</td> <td style="text-align: right;">150,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,352</td> <td style="text-align: right;">21,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,664</td> <td style="text-align: right;">20,560</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,251</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>需要開発費</td> <td style="text-align: right;">1,078,963</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,125,165</td> <td style="text-align: right;">77,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ガス事業以外の固定資産については、原則として個々の事業ごとに1つの資産グループとしております。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>4.</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,269,903	150,197	賞与引当金繰入額	206,352	21,329	退職給付引当金繰入額	162,664	20,560	ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-	需要開発費	1,078,963	-	減価償却費	1,125,165	77,366	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																																							
給料	705,984	76,840																																																																																							
賞与引当金繰入額	219,891	25,732																																																																																							
退職給付引当金繰入額	68,787	9,764																																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,625	-																																																																																							
需要開発費	514,809	-																																																																																							
減価償却費	516,372	42,643																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																						
業務設備	土地	鹿児島県霧島市	35,453																																																																																						
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																																							
給料	607,833	73,951																																																																																							
賞与引当金繰入額	179,324	20,040																																																																																							
退職給付引当金繰入額	67,635	8,952																																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	3,625	-																																																																																							
需要開発費	427,891	-																																																																																							
減価償却費	668,003	37,028																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																																																																																						
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																																																							
給料	1,269,903	150,197																																																																																							
賞与引当金繰入額	206,352	21,329																																																																																							
退職給付引当金繰入額	162,664	20,560																																																																																							
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,251	-																																																																																							
需要開発費	1,078,963	-																																																																																							
減価償却費	1,125,165	77,366																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																																																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,831,864千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,710 現金及び現金同等物 1,746,153	現金及び預金勘定 1,564,402千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71,715 現金及び現金同等物 1,492,687	現金及び預金勘定 1,164,661千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,714 現金及び現金同等物 1,098,946

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">415,202</td> <td style="text-align: right;">126,351</td> <td style="text-align: right;">288,850</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">135,196</td> <td style="text-align: right;">49,812</td> <td style="text-align: right;">85,383</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">550,398</td> <td style="text-align: right;">176,164</td> <td style="text-align: right;">374,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,233</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,562</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	415,202	126,351	288,850	業務設備	135,196	49,812	85,383	合計	550,398	176,164	374,233	1年内	80,896千円	1年超	293,337	合計	374,233	支払リース料	41,562千円	減価償却費相当額	41,562	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">477,019</td> <td style="text-align: right;">162,600</td> <td style="text-align: right;">314,418</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">126,248</td> <td style="text-align: right;">46,303</td> <td style="text-align: right;">79,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">603,267</td> <td style="text-align: right;">208,904</td> <td style="text-align: right;">394,362</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">394,362</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,280</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	477,019	162,600	314,418	業務設備	126,248	46,303	79,944	合計	603,267	208,904	394,362	1年内	84,524千円	1年超	309,838	合計	394,362	支払リース料	42,280千円	減価償却費相当額	42,280	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">399,471</td> <td style="text-align: right;">134,261</td> <td style="text-align: right;">265,210</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">135,196</td> <td style="text-align: right;">42,463</td> <td style="text-align: right;">92,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534,668</td> <td style="text-align: right;">176,724</td> <td style="text-align: right;">357,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357,943</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,340</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	399,471	134,261	265,210	業務設備	135,196	42,463	92,733	合計	534,668	176,724	357,943	1年内	78,498千円	1年超	279,445	合計	357,943	支払リース料	78,340千円	減価償却費相当額	78,340
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	415,202	126,351	288,850																																																																													
業務設備	135,196	49,812	85,383																																																																													
合計	550,398	176,164	374,233																																																																													
1年内	80,896千円																																																																															
1年超	293,337																																																																															
合計	374,233																																																																															
支払リース料	41,562千円																																																																															
減価償却費相当額	41,562																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	477,019	162,600	314,418																																																																													
業務設備	126,248	46,303	79,944																																																																													
合計	603,267	208,904	394,362																																																																													
1年内	84,524千円																																																																															
1年超	309,838																																																																															
合計	394,362																																																																															
支払リース料	42,280千円																																																																															
減価償却費相当額	42,280																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
供給設備	399,471	134,261	265,210																																																																													
業務設備	135,196	42,463	92,733																																																																													
合計	534,668	176,724	357,943																																																																													
1年内	78,498千円																																																																															
1年超	279,445																																																																															
合計	357,943																																																																															
支払リース料	78,340千円																																																																															
減価償却費相当額	78,340																																																																															

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	95,276千円	1,205,736千円	1,110,459千円

(注)時価のある有価証券について、当社の前々中間期末日、前中間期末日及び当中間期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当中間期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日)

(1) その他有価証券

非上場株式	54,760千円
-------	----------

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	95,276千円	1,232,534千円	1,137,258千円

(注)時価のある有価証券について、当社の前々中間期末日、前中間期末日及び当中間期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当中間期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日)

(1) その他有価証券

非上場株式	69,760千円
-------	----------

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	95,276千円	1,158,409千円	1,063,132千円

(注)時価のある有価証券について、当社の前々期末日、前期末日及び当期末日における当該有価証券の時価が、何れも30%以上50%未満の範囲で下落している場合には、当期末日の有価証券の時価をもって貸借対照表価額とし、減損処理を行うものとします。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	54,760千円
-------	----------

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス 事業(千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	スポーツクラ ブ事業 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,172,646	724,955	642,844	371,105	7,911,553	-	7,911,553
(2) セグメント間の内 部売上高	615,732	14,546	857,595	1,200	1,489,074	(1,489,074)	-
計	6,788,379	739,501	1,500,440	372,305	9,400,627	(1,489,074)	7,911,553
営業費用	7,431,252	725,690	1,465,741	352,126	9,974,810	(1,497,910)	8,476,900
営業利益(又は営業損失 ())	642,872	13,811	34,699	20,179	574,182	(8,835)	565,347

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス 事業(千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	スポーツクラ ブ事業 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,391,038	819,449	579,942	397,272	9,187,703	-	9,187,703
(2) セグメント間の内 部売上高	685,142	14,666	579,942	5,706	1,285,457	(1,285,457)	-
計	8,076,181	834,116	1,159,884	402,978	10,473,160	(1,285,457)	9,187,703
営業費用	8,254,879	806,347	1,171,623	377,886	10,610,737	(1,358,986)	9,251,751
営業利益(又は営業損失 ())	178,697	27,769	11,739	25,091	137,576	(73,528)	64,047

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	都市ガス事業 (千円)	液化石油ガス 事業(千円)	受注工事及び ガス機器事業 (千円)	スポーツクラ ブ事業 (千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,935,973	1,680,646	1,465,228	742,391	17,824,240	-	17,824,240
(2) セグメント間の内 部売上高	1,484,444	34,894	1,849,008	12,132	3,380,480	(3,380,480)	-
計	15,420,418	1,715,541	3,314,237	754,523	21,204,720	(3,380,480)	17,824,240
営業費用	16,990,575	1,683,016	3,177,755	714,630	22,565,978	(3,356,624)	19,209,354
営業利益(又は営業損失 ())	1,570,157	32,524	136,482	39,892	1,361,258	(23,855)	1,385,113

注1. 事業区分は、営業目的別に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要な製品の名称等
都市ガス事業	都市ガス
液化石油ガス事業	液化石油ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事の受注、ガス機器・住宅機器の販売・修理等
スポーツクラブ事業	スポーツクラブ運営

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,916円17銭 1株当たり中間純損失 金額 411円32銭	1株当たり純資産額 4,913円54銭 1株当たり中間純損失 金額 122円15銭	1株当たり純資産額 4,339円50銭 1株当たり当期純損失 金額 962円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	493,579	146,575	1,142,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	13,300
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(13,300)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	493,579	146,575	1,155,361
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産							
1.有形固定資産	1 2 3						
(1)製造設備		9,635,985		16,257,069		17,037,726	
(2)供給設備		6,694,621		9,846,431		10,098,832	
(3)業務設備		2,241,927		2,255,863		2,303,185	
(4)附帯事業設備		177,083		165,528		183,424	
(5)休止設備		184,951		159,633		166,675	
(6)建設仮勘定		7,988,044		123,196		130,927	
計		26,922,612		28,807,722		29,920,771	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		11,395		7,931		9,721	
(2)その他無形固定 資産		6,845		6,471		6,658	
計		18,240		14,402		16,379	
3.投資その他の資産		2,094,824		2,677,049		2,585,788	
貸倒引当金		11,410		11,006		11,806	
計		2,083,414		2,666,043		2,573,982	
固定資産合計		29,024,268	82.3	31,488,168	83.8	32,511,133	84.6
流動資産							
1.現金及び預金		1,314,867		1,143,889		587,603	
2.受取手形		32,013		15,330		12,768	
3.売掛金		1,176,134		1,394,810		1,588,736	
4.たな卸資産		863,011		1,262,711		1,110,464	
5.繰延税金資産		400,752		180,604		125,402	
6.その他流動資産	5	1,661,419		1,440,646		1,945,668	
貸倒引当金		11,226		7,553		8,208	
流動資産合計		5,436,973	15.4	5,430,441	14.5	5,362,437	14.0
繰延資産							
1.開発費		801,640		649,335		550,720	
繰延資産合計		801,640	2.3	649,335	1.7	550,720	1.4
資産合計		35,262,882	100.0	37,567,944	100.0	38,424,292	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債							
1. 長期借入金	2	18,552,200		18,059,900		17,779,850	
2. 繰延税金負債		104,584		-		-	
3. 退職給付引当金		517,223		382,501		448,240	
4. ガスホルダー修繕 引当金		103,783		68,160		110,093	
固定負債合計			19,277,791	54.7		18,510,562	49.3
流動負債							
1. 1年以内に期限到 来の固定負債	2	4,854,500		5,792,300		5,392,200	
2. 買掛金		627,399		422,333		520,357	
3. 短期借入金		2,150,000		4,910,000		5,300,000	
4. 未払金		-		-		2,082,009	
5. 未払法人税等		67,301		75,730		81,692	
6. 賞与引当金		213,218		204,857		188,817	
7. その他流動負債	5	1,507,465		1,862,135		670,514	
流動負債合計			9,419,884	26.7		13,267,357	35.3
負債合計			28,697,676	81.4		31,777,920	84.6
						18,338,184	47.7
						14,235,592	37.1
						32,573,776	84.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		645,256	1.8	-	-	645,256	1.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		137,441		-		137,441	
資本剰余金合計		137,441	0.4	-	-	137,441	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		161,314		-		161,314	
2. 任意積立金		5,075,060		-		5,075,060	
3. 中間(当期)未処理 損失		163,088		-		847,561	
利益剰余金合計		5,073,285	14.4	-	-	4,388,812	11.4
その他有価証券評価 差額金		709,222	2.0	-	-	679,005	1.8
資本合計		6,565,205	18.6	-	-	5,850,515	15.2
負債・資本合計		35,262,882	100.0	-	-	38,424,292	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	645,256	1.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		137,441		-	
資本剰余金合計		-	-	137,441	0.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		161,314		-	
(2) その他利益剰余 金							
退職手当積立金		-		488,060		-	
別途積立金		-		3,587,000		-	
繰越利益剰余金		-		61,021		-	
利益剰余金合計		-	-	4,297,395	11.4	-	-
株主資本合計		-	-	5,080,093	13.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	726,342	1.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	16,411	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	709,931	1.9	-	-
純資産合計		-	-	5,790,024	15.4	-	-
負債純資産合計		-	-	37,567,944	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,147,861	100.0	5,784,101	100.0	11,408,367	100.0			
売上原価		2,931,886	57.0	3,318,550	57.4	6,902,445	60.5			
売上総利益		2,215,974	43.0	2,465,550	42.6	4,505,921	39.5			
供給販売費		2,353,876	45.7	2,254,164	39.0	4,817,014	42.2			
一般管理費		405,126	7.9	400,143	6.9	879,243	7.7			
事業損失		543,028	10.5	188,757	3.3	1,190,337	10.4			
営業雑収益		700,280	13.6	925,273	16.0	1,679,998	14.7			
営業雑費用		569,721	11.1	832,720	14.4	1,457,823	12.8			
附帯事業収益		892,374	17.3	1,321,362	22.8	2,225,258	19.5			
附帯事業費用		1,121,997	21.8	1,385,202	23.9	2,856,472	25.0			
営業損失		642,092	12.5	160,044	2.8	1,599,376	14.0			
営業外収益	1	97,638	1.9	241,443	4.2	226,749	2.0			
営業外費用	2	174,389	3.4	192,372	3.3	375,537	3.3			
経常損失		718,843	14.0	110,972	1.9	1,748,165	15.3			
特別利益	3	-	-	2,627	0.0	-	-			
特別損失	4 5	35,453	0.7	583	0.0	35,453	0.3			
税引前中間(当期)純損失		754,296	14.7	108,928	1.9	1,783,618	15.6			
法人税、住民税 及び事業税		2,864		-		10,459				
法人税等調整額		275,956	273,092	5.3	77,511	77,511	1.3	628,400	617,941	5.4
中間(当期)純損失		481,204	9.3	31,416	0.5	1,165,677	10.2			
前期繰越利益		318,115		-		318,115				
中間(当期)未処理損失		163,088		-		847,561				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	645,256	137,441	161,314	488,060	4,587,000	847,561	4,388,812	5,171,510
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)						60,000	60,000	60,000
別途積立金の取崩し(注)					1,000,000	1,000,000	-	-
中間純損失						31,416	31,416	31,416
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,000,000	908,583	91,416	91,416
平成18年9月30日 残高 (千円)	645,256	137,441	161,314	488,060	3,587,000	61,021	4,297,395	5,080,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,005	-	679,005	5,850,515
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				60,000
別途積立金の取崩し(注)				-
中間純損失				31,416
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	47,337	16,411	30,925	30,925
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	47,337	16,411	30,925	60,491
平成18年9月30日 残高 (千円)	726,342	16,411	709,931	5,790,024

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>																												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、厚生福利施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年, 22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年, 22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>導管</td><td>13年, 22年</td></tr> <tr><td>ガスメーター</td><td>13年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10～50年	構築物	7～60年	機械装置	10～20年	導管	13年, 22年	ガスメーター	13年	車輛運搬具	2～5年	工具器具備品	2～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	10～50年																													
構築物	7～60年																													
機械装置	10～20年																													
導管	13年, 22年																													
ガスメーター	13年																													
車輛運搬具	2～5年																													
工具器具備品	2～15年																													
建物	10～50年																													
構築物	7～60年																													
機械装置	10～20年																													
導管	13年, 22年																													
ガスメーター	13年																													
車輛運搬具	2～5年																													
工具器具備品	2～15年																													
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p>																												

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左
4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5.重要なヘッジ会計の方法	4.リース取引の処理方法 同左 5.重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原料価格に関する スワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金) (ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。	4.リース取引の処理方法 同左 5.重要なヘッジ会計の方法
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は35,453千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は35,453千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,806,436千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、38,896,502千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">7,331,784千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,445,561</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,237,282</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">70,408</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">121,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,206,142</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,817,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,650,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,467,800</td> </tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,183,941千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">4,300千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルグ・テクノ</td> <td style="text-align: right;">251,450</td> </tr> <tr> <td>国分準人ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">455,968</td> </tr> </table> <p>(2) 国分準人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受</p> <p style="text-align: right;">153,000千円</p> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動資産」に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td style="text-align: right;">36,966千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,150,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850,000</td> </tr> </table>	担保資産		製造設備	7,331,784千円	供給設備	6,445,561	業務設備	1,237,282	附帯事業設備	70,408	休止設備	121,104	計	15,206,142	担保付債務		一年以内に期限到来の借入金	1,817,500千円	長期借入金	7,650,300	合計	9,467,800	日本ガスエネルギー(株)	4,300千円	(株)エルグ・テクノ	251,450	国分準人ガス(株)	455,968	仮払消費税等	36,966千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,150,000	差引額	3,850,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、41,522,134千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,391,920千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,567,193</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,189,807</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">57,621</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">110,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,317,196</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,882,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,767,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,650,300</td> </tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,246,844千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルグ・テクノ</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>国分準人ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">400,796</td> </tr> </table> <p>(2) 国分準人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受</p> <p style="text-align: right;">115,000千円</p> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他流動負債」に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">111,418千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,910,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,090,000</td> </tr> </table>	担保資産		製造設備	10,391,920千円	供給設備	9,567,193	業務設備	1,189,807	附帯事業設備	57,621	休止設備	110,652	計	21,317,196	担保付債務		一年以内に期限到来の借入金	1,882,700千円	長期借入金	5,767,600	合計	7,650,300	日本ガスエネルギー(株)	900千円	(株)エルグ・テクノ	190,000	国分準人ガス(株)	400,796	未払消費税等	111,418千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	4,910,000	差引額	3,090,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,131,324千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">10,883,152千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">9,816,889</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,203,330</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">64,015</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td style="text-align: right;">115,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,082,702</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>一年以内に期限到来の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,704,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,634,050</td> </tr> </table> <p>3. 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、2,227,497千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エルグ・テクノ</td> <td style="text-align: right;">232,000</td> </tr> <tr> <td>国分準人ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">428,382</td> </tr> </table> <p>(2) 国分準人ガス(株)の日本政策投資銀行に対する重畳的債務引受</p> <p style="text-align: right;">134,000千円</p> <p>5. 消費税等の取扱いについて 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他流動負債」に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">17,609千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	担保資産		製造設備	10,883,152千円	供給設備	9,816,889	業務設備	1,203,330	附帯事業設備	64,015	休止設備	115,314	計	22,082,702	担保付債務		一年以内に期限到来の借入金	1,930,000千円	長期借入金	6,704,050	合計	8,634,050	日本ガスエネルギー(株)	2,600千円	(株)エルグ・テクノ	232,000	国分準人ガス(株)	428,382	未払消費税等	17,609千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	1,700,000
担保資産																																																																																																														
製造設備	7,331,784千円																																																																																																													
供給設備	6,445,561																																																																																																													
業務設備	1,237,282																																																																																																													
附帯事業設備	70,408																																																																																																													
休止設備	121,104																																																																																																													
計	15,206,142																																																																																																													
担保付債務																																																																																																														
一年以内に期限到来の借入金	1,817,500千円																																																																																																													
長期借入金	7,650,300																																																																																																													
合計	9,467,800																																																																																																													
日本ガスエネルギー(株)	4,300千円																																																																																																													
(株)エルグ・テクノ	251,450																																																																																																													
国分準人ガス(株)	455,968																																																																																																													
仮払消費税等	36,966千円																																																																																																													
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																																																																																													
借入実行残高	2,150,000																																																																																																													
差引額	3,850,000																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
製造設備	10,391,920千円																																																																																																													
供給設備	9,567,193																																																																																																													
業務設備	1,189,807																																																																																																													
附帯事業設備	57,621																																																																																																													
休止設備	110,652																																																																																																													
計	21,317,196																																																																																																													
担保付債務																																																																																																														
一年以内に期限到来の借入金	1,882,700千円																																																																																																													
長期借入金	5,767,600																																																																																																													
合計	7,650,300																																																																																																													
日本ガスエネルギー(株)	900千円																																																																																																													
(株)エルグ・テクノ	190,000																																																																																																													
国分準人ガス(株)	400,796																																																																																																													
未払消費税等	111,418千円																																																																																																													
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																																																																																																													
借入実行残高	4,910,000																																																																																																													
差引額	3,090,000																																																																																																													
担保資産																																																																																																														
製造設備	10,883,152千円																																																																																																													
供給設備	9,816,889																																																																																																													
業務設備	1,203,330																																																																																																													
附帯事業設備	64,015																																																																																																													
休止設備	115,314																																																																																																													
計	22,082,702																																																																																																													
担保付債務																																																																																																														
一年以内に期限到来の借入金	1,930,000千円																																																																																																													
長期借入金	6,704,050																																																																																																													
合計	8,634,050																																																																																																													
日本ガスエネルギー(株)	2,600千円																																																																																																													
(株)エルグ・テクノ	232,000																																																																																																													
国分準人ガス(株)	428,382																																																																																																													
未払消費税等	17,609千円																																																																																																													
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																																																																																													
借入実行残高	5,300,000																																																																																																													
差引額	1,700,000																																																																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,478千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,041</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">59,701</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">173,355千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,453千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県霧島市</td> <td style="text-align: center;">35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,359千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,462</td> </tr> </table> <p>7. 過去1年間の売上高</p> <p>都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減少します。</p>	受取利息	4,478千円	受取配当金	18,041	賃貸料	59,701	支払利息	173,355千円	減損損失	35,453千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	鹿児島県霧島市	35,453	有形固定資産	1,035,359千円	無形固定資産	3,102	計	1,038,462	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,741千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120,245</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">59,547</td> </tr> <tr> <td>為替デリバティブ差益</td> <td style="text-align: right;">29,115</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">189,246千円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ガスホルダー修繕引当</td> <td style="text-align: right;">2,627千円</td> </tr> <tr> <td>金戻入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428,753千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,730</td> </tr> </table> <p>7. 過去1年間の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取利息	4,741千円	受取配当金	120,245	賃貸料	59,547	為替デリバティブ差益	29,115	支払利息	189,246千円	ガスホルダー修繕引当	2,627千円	金戻入額		固定資産売却損	583千円	有形固定資産	1,428,753千円	無形固定資産	1,977	計	1,430,730	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,753千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,236</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">109,933</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">359,320千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,453千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>遊休土地</td> <td>業務設備</td> <td style="text-align: center;">35,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ガス事業以外の固定資産については、原則として個々の事業ごとに1つの資産グループとしております。また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において地価の下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,453千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地35,453千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,324,197千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,761</td> </tr> </table> <p>7.</p>	受取利息	8,753千円	受取配当金	23,236	賃貸料	109,933	支払利息	359,320千円	減損損失	35,453千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453	有形固定資産	2,324,197千円	無形固定資産	5,564	計	2,329,761
受取利息	4,478千円																																																																							
受取配当金	18,041																																																																							
賃貸料	59,701																																																																							
支払利息	173,355千円																																																																							
減損損失	35,453千円																																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																					
業務設備	土地	鹿児島県霧島市	35,453																																																																					
有形固定資産	1,035,359千円																																																																							
無形固定資産	3,102																																																																							
計	1,038,462																																																																							
受取利息	4,741千円																																																																							
受取配当金	120,245																																																																							
賃貸料	59,547																																																																							
為替デリバティブ差益	29,115																																																																							
支払利息	189,246千円																																																																							
ガスホルダー修繕引当	2,627千円																																																																							
金戻入額																																																																								
固定資産売却損	583千円																																																																							
有形固定資産	1,428,753千円																																																																							
無形固定資産	1,977																																																																							
計	1,430,730																																																																							
受取利息	8,753千円																																																																							
受取配当金	23,236																																																																							
賃貸料	109,933																																																																							
支払利息	359,320千円																																																																							
減損損失	35,453千円																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																					
鹿児島県霧島市	遊休土地	業務設備	35,453																																																																					
有形固定資産	2,324,197千円																																																																							
無形固定資産	5,564																																																																							
計	2,329,761																																																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">77,958</td> <td style="text-align: right;">38,797</td> <td style="text-align: right;">39,160</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">133,502</td> <td style="text-align: right;">48,405</td> <td style="text-align: right;">85,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,460</td> <td style="text-align: right;">87,202</td> <td style="text-align: right;">124,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,257</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,796</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	77,958	38,797	39,160	業務設備	133,502	48,405	85,096	合計	211,460	87,202	124,257	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	41,540千円	1年超	82,717	合計	124,257	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19,796千円	減価償却費相当額	19,796	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">141,139</td> <td style="text-align: right;">56,157</td> <td style="text-align: right;">84,981</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">126,248</td> <td style="text-align: right;">46,303</td> <td style="text-align: right;">79,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,387</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> <td style="text-align: right;">164,925</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164,925</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,055</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	供給設備	141,139	56,157	84,981	業務設備	126,248	46,303	79,944	合計	267,387	102,461	164,925	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	46,063千円	1年超	118,861	合計	164,925	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	22,055千円	減価償却費相当額	22,055	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">77,958</td> <td style="text-align: right;">46,593</td> <td style="text-align: right;">31,364</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">133,502</td> <td style="text-align: right;">40,825</td> <td style="text-align: right;">92,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,460</td> <td style="text-align: right;">87,418</td> <td style="text-align: right;">124,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,041</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,808</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	77,958	46,593	31,364	業務設備	133,502	40,825	92,676	合計	211,460	87,418	124,041	未経過リース料期末残高相当額		1年内	40,814千円	1年超	83,226	合計	124,041	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	40,808千円	減価償却費相当額	40,808
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
供給設備	77,958	38,797	39,160																																																																																									
業務設備	133,502	48,405	85,096																																																																																									
合計	211,460	87,202	124,257																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	41,540千円																																																																																											
1年超	82,717																																																																																											
合計	124,257																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	19,796千円																																																																																											
減価償却費相当額	19,796																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
供給設備	141,139	56,157	84,981																																																																																									
業務設備	126,248	46,303	79,944																																																																																									
合計	267,387	102,461	164,925																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	46,063千円																																																																																											
1年超	118,861																																																																																											
合計	164,925																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	22,055千円																																																																																											
減価償却費相当額	22,055																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
供給設備	77,958	46,593	31,364																																																																																									
業務設備	133,502	40,825	92,676																																																																																									
合計	211,460	87,418	124,041																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	40,814千円																																																																																											
1年超	83,226																																																																																											
合計	124,041																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	40,808千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,808																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,471円00銭 1株当たり中間純損失 金額 401円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 4,825円02銭 1株当たり中間純損失 金額 26円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 4,875円43銭 1株当たり当期純損失 金額 971円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	481,204	31,416	1,165,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	481,204	31,416	1,165,677
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200	1,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第90期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

平島公認会計士事務所

公認会計士 平島 弘雄 印

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

中崎公認会計士事務所

公認会計士 中崎 隆穂 印

川崎公認会計士事務所

公認会計士 川崎 孝雄 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。